

modulat



**modulat ENTERPRISE SUMMARY
2006.6.1-2007.5.31**



私ども、モジュール株式会社は、2000年4月にPC/PCサーバーに特化した企業の情報システム部門のアウトソーシングを主業務として発足致しました。以来、常に「お客様にとってこれが最適か？」を自問自答し、妥協のないサービスを提供し続ける事で、高い信頼と評価を頂いております。モジュールの強みは、特定のメーカーや製品に縛られずに常にお客様に最適なサービスやシステムをご提供可能な「中立性」、それらをお客様のご要望に応じてフレキシブルにご提供できる「オンデマンド型サービス」、その為に情報システム部門の業務アウトソースに特化した「利用技術の専門性」や「お客様との継続的な関係性」です。私たちは、これからもお客様と共に成長していく為に、このスタンスを守り続け、そして磨き続けてまいります。

また、当社は2006年6月20日にヘラクレス市場に株式を上場致しました。これもひとえに当社関係者の皆様全てのご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。株式上場により継続的な事業の成長は勿論、企業価値の向上、そして上場企業の社会的な責任の全うに努めてまいりますので、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役

松村 明

当期の概況

右肩上がりの成長

7期連続の増収、3期連続の増益、4期連続の増配を達成。

ヘラクレス市場に株式上場

2006年6月20日に株式を上場、大きな成長を宣言。

ソフトウェア開発センターの開設

合計4つのサービスセンターで総合サービス体制を整備。

既存サービスが好調

既存サービスに経営資源を集中、新サービス開始は次期へ。

次期の見通し

成長の持続

8期連続の増収、4期連続の増益を見込んでおります。

中堅大手向けサービスは更に進化

大型で長期にわたる契約の獲得を目指します。

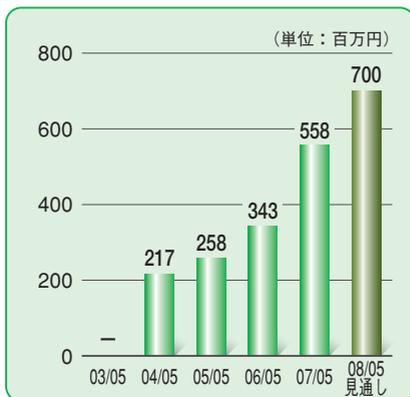
中小企業向けサービスの本格展開

蓄積されたノウハウを安価にパッケージ。新しい柱へ育てます。

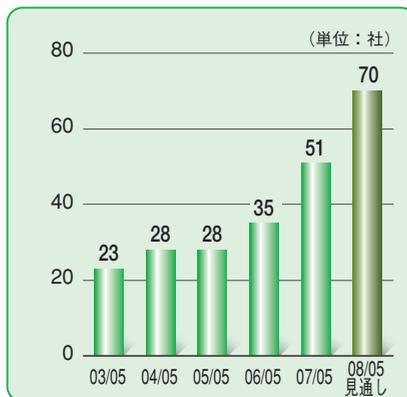
効率経営の更なる実践

次期は中期成長の為の力を蓄える時期。次の飛躍に備えます。

年間継続契約額



顧客数



1株当たり配当額および配当性向



財務諸表 Financial Statements

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 8 期
	(2006年 5 月31日現在)	(2007年 5 月31日現在)
資産の部		
流動資産	533,256	658,980
固定資産	144,569	546,665
資産合計	677,825	1,205,646
負債の部		
流動負債	279,041	596,783
固定負債	145,860	21,423
負債合計	424,901	618,206
純資産の部		
株主資本	251,918	586,148
資本金	121,250	254,219
資本剰余金	21,250	154,217
利益剰余金	109,418	177,710
評価・換算差額等	1,006	1,291
その他有価証券評価差額金	1,006	1,291
純資産合計	252,924	587,439
負債純資産合計	677,825	1,205,646

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 8 期
	2005年 6 月 1 日～ 2006年 5 月31日	2006年 6 月 1 日～ 2007年 5 月31日
売上高	2,021,803	2,330,490
売上原価	1,675,218	1,872,050
売上総利益	346,585	458,439
販売費及び一般管理費	224,871	319,672
営業利益	121,713	138,766
営業外収益	879	15,719
営業外費用	11,922	10,618
経常利益	110,671	143,868
特別利益	1,174	—
特別損失	—	309
税金等調整前当期純利益	111,846	143,558
法人税、住民税及び事業税	50,820	61,652
法人税等調整額	△3,127	788
当期純利益	64,153	81,117

POINT

株式上場による新株発行により、流動資産が増加いたしました。
大型サービス契約受注に伴い、有形固定資産を取得したため、固定資産が増加いたしました。

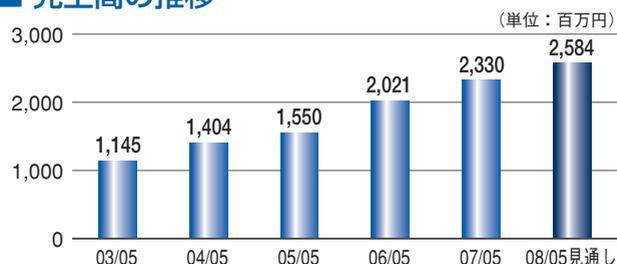
POINT

主力事業であるITサービス売上が順調に伸びたため、売上・利益ともに創業以来の最高額を達成いたしました。

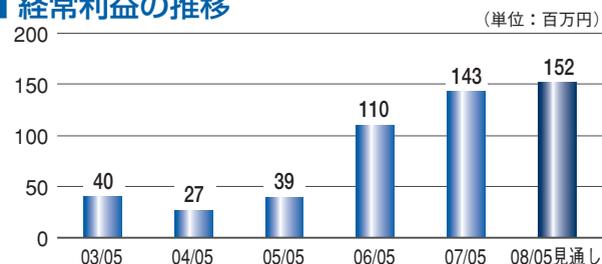
■ キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：千円)

科 目	第 7 期	第 8 期
	2005年 6月 1日～ 2006年 5月 31日	2006年 6月 1日～ 2007年 5月 31日
営業活動による キャッシュ・フロー	54,063	427,397
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,521	△381,673
財務活動による キャッシュ・フロー	△175,068	235,783
現金及び現金同等物の 増加額	△137,526	281,507
現金及び現金同等物の 期首残高	311,867	174,341
現金及び現金同等物の 期末残高	174,341	455,848

■ 売上高の推移



■ 経常利益の推移



■ 株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：千円)

第 8 期 2006年 6月 1日～ 2007年 5月 31日	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
2006年 5月 31日 残高	121,250	21,250	109,418	251,918	1,006	252,924
事業年度中の変動額						
新株の発行	132,969	132,967		265,937		265,937
剰余金の配当			△12,825	△12,825		△12,825
当期純利益			81,117	81,117		81,117
株主以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					284	284
事業年度中の変動額合計	132,969	132,967	68,292	334,230	284	334,514
2007年 5月 31日 残高	254,219	154,217	177,710	586,148	1,291	587,439

【Q】モジュールの業務内容が分かり難いのですが簡単に教えてください。

簡単に申し上げると「企業の情報システム担当者に代わって管理業務やサポート業務を行う事」です。お客様企業の中で情報システムに携わる社員は必ずしも専門家とは限りません。そういう場合、トラブルが生じると業務に大きな支障が出る場合も多いのです。また、大企業の場合でも基幹システムや大型コンピュータに詳しい方は多いのですが、モジュールが得意とするパソコンやPCサーバーは、手間がかかり煩雑な為に手が回らないのが実情ですから、ニーズは多いのです。

【Q】そういう業務は大手メーカーやシステムインテグレーターが行っていませんか？

結論だけ申し上げますと「行われています」。しかし、大手メーカーはやはり大型コンピュータが得意でし、それに自社製品のサポートが中心ですから、多くのメーカーの製品で構成されていて、小回りが利く対応を求められるパソコンやPCサーバーはあまり得意ではないのでしょうか。現場で競合する事は驚くほど少ないのです。推測ですがお客様が大型はメーカー、小型はモジュールというように分けてお考えなのではないでしょうか。また、システムインテグレーターはシステムの開発や構築が得意で、その後のメンテナンスは得意ではありませんし、自社で開発や構築したシステムのみサポートすることが大半なのです。

【Q】その実績はどの程度あるのですか？

当期末で、上場企業数社を含む40社程度のクライアント様（継続的な契約のあるお客様）から、年間で合計5億円以上のサポート契約を頂いています。この継続的にお客様企業と取引させて頂ける関係が、実はモジュールのビジネスモデルの最大の宝なのです。当社はパソコン以外にもPCサーバーやネットワーク、その上で稼働する情報系システム等を手がけていますが、分かり易くする為にとても単純化すると「約7000台以上の大規模なパソコンのサポート」を行っています。

【Q】ではそのマーケットは有望な市場なのですか？

モジュールのビジネスはITアウトソースという市場に属していますが、ここは今後5年間で年平均5%以上の伸びと予測されています。全IT市場が平均1.7%程度の成長ですから、これからの市場である事がわかり頂けると思います。（データ出所：IDC-Japan）

【Q】今の課題はなんですか？

ひとつは長年培ってきた「小型コンピュータの利用技術」を、パッケージ化して中小企業にお届けするというサービスを開始する事です。この分野は非常に有望であるだけでなく、大企業に比較して情報投資効率が高い日本の中小企業の皆様に喜んで頂けて、共に成長しているビジネスであると確信しています。また、昨年株式上市させて頂いた事もあって、お客様も会社も社員数も急激に伸びていますが、その分非効率な仕組みや業務が内在しており、その改善に全力で取り組む予定です。「そんな事もっと成長してから手をつければ・・・」というお声も頂きますが、モジュールはお客様企業の神経であるシステムの管理を任される会社ですから、普通の企業よりも効率良く整理された業務を追求する姿勢が大切だと考えています。

【Q】この仕事をやってよかったと思う時はありますか？

勿論、あります！モジュールの仕事はお客様企業と長くお付き合いさせて頂く事が基本ですので、長いお付き合いの過程のどこかで「モジュールを信頼するよ。君達に任せるよ。」と仰って頂ける瞬間があり、その時は本当にこの仕事をやってよかった！と思います。

【Q】企業としての将来の夢を教えてください。

モジュールの夢は「小型コンピュータの基盤環境の利用技術とそのサービスで日本でNO.1」になることです。もう少し分かり易くいうと「日本の多くの企業の方々にモジュールの安定したパソコン環境を利用頂き、パソコン等でご苦労される事がなくなる事」です。少し時間がかかるかもしれませんが、現在の標準化技術と利用技術を突き詰めて、「日本有数のITアウトソースサービス企業」を目指してまいります。

【Q】それはどのように実現可能ですか？

まずは今後の4事業年度で、顧客数を500社以上に伸ばし、経常利益で3億円超の事業基盤を目指しています。これには既存サービス（中堅企業向けのオーダーメイド型サービス）の堅調な成長と、新サービス（中小企業向けのレディメイド型サービス）の拡大が必要になりますが、必ず達成できる目標であると確信しています。

【Q】その割には2008年5月期の見込みは弱気ではありませんか？

次期は確かにそうにお感じになるかもしれません。しかし、モジュールは中長期的な成長を目指しており、その為には、新サービス部門の立ち上げ、全国サービス網の展開開始、社内システムへの投資、社員育成への投資など多くの事に取り組まなくてはなりません。将来の確実な成長の為に力を蓄える一年であるのご理解頂ければ幸いです。

【Q】株式を上場した事により事業提携や資本提携の可能性が広がったと思うのですが、どう考えていますか？

非常に広がったと考えています。当期は上場初年度という事もあり、あまり積極的な展開はありませんでした。今後はいくつかの話しも進んでおり積極的に考えています。但し、あくまでも本業強化の為に事業提携や資本提携であり、やみくもに異業種に進出するような企業グループ拡大施策は取りません。

【Q】最後に一言お願いします。

私どもモジュールのビジネスは一見派手さはありませんが、お客様企業と長くお付き合いし、また長期間にわたり段階的に成長が見込めるビジネスです。株主様をはじめとする関係者の皆様にも、どうか中長期的な視点で弊社をご支援助りたく謹んでお願い申し上げます。

当社ホームページにて、今後も積極的に情報を掲載致します。

ぜひご覧下さい。

(<http://www.modulat.com>)

皆様のご意見をお寄せ頂きますよう、よろしくお願致します。



■ 会社概要 (2007年 5月31日現在)

会社名 モジュール株式会社
所在地 〒107-0052
 東京都港区赤坂二丁目10番 9号
 TEL：03-5575-5721
 FAX：03-5575-0633
設立 1999年 9月
資本金 254百万円
従業員数 52名（臨時従業員を含む）

■ 役員 (2007年 8月29日現在)

代表取締役 松村 明
取締役 高緑 秀行
取締役 徳永 淳子
取締役 木原 礼子
常勤監査役 山田 義範
監査役 飯塚 麻実

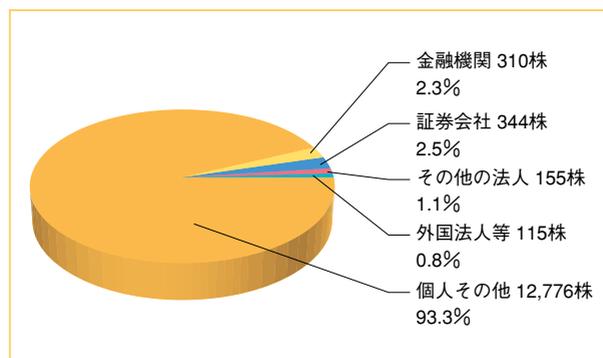


■ 株式の状況 (2007年 5月31日現在)

発行可能株式総数 20,000株
発行済株式の総数 13,700株
株主数 945名

株主名	持株数(株)	保有比率(%)
松村 明	8,233	60.1
松村 富美子	270	2.0
小倉 誠	270	2.0
齋藤 嗣雄	250	1.8
大阪証券金融株式会社	200	1.5
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド	113	0.8
高緑 秀行	107	0.8
秋山 哲雄	98	0.7
松岡 里佳子	96	0.7
SBIイー・トレード証券株式会社	91	0.7

所有者別株式分布状況



事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日
株主名簿管理人	そのほか必要のあるときは、あらかじめ公告して定めた日 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社のホームページに掲載する http://www.modulat.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	大阪証券取引所ヘラクレス市場

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3043



携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本誌がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年10月31日まで)です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com